

地鳴り

発行1984年4月20日 第2巻第11号

我々をとりまく情勢と

闘う戦線の構築

1

▼日共の「アイヌ政策」を批判する▲

民主的混血同化論に堕した

新たな「アイヌ保護政策」

熊川 溯……………9

沖縄の解放と〈本土〉

金田 拓……………15

パレスチナ解放闘争の直面するもの

■レバノン内戦をめぐって

木下真史……………20

イスラムと権力（寄稿）

北条 倫……………30

我々をとりまく情勢と

闘う戦線の構築

米帝・レーガンのはかない夢

国際情勢を規定する第一の要因は、米帝国主義である。

米帝レーガンは、「強いアメリカの再生」を掲げ、国内的には「新自由主義」による経済の活性化、対外的には（ア）対ソ対決の前面化、（イ）そのもとへの各国帝国主義の糾合、（ウ）対ソ対決を口実にした「後進」諸国への武力反革命、等、総じて冷戦構造の再現をめざしている。

だが、レーガンが願う「強いアメリカ」ははかない夢でしかない。

第一に、帝国主義間における米帝の相対的地位は低下こそすれ、再向上はありえない。詳論するまでもなく米帝の相対的地位の低下と各国帝国主義の対立表面化は歴史的なすう勢である。

第二に、第三世界人民の闘いは一九七五年のベトナム

勝利後、様々な曲折は経ながらもその力を強大化させて

おり、米帝の武力反革命はその成功がますます見込み薄となつている。もちろん、部分的・一時的に成功することはない。はあつても、その成功には膨大な反革命出費を伴い、結局は米帝の経済的地位低下を促進する。ましてや、反革命の失敗は、米帝の経済的地位低下を加速させざるをえない。

戦後世界の特徴

中核派は「帝国主義間争闘戦の死闘化、その保護主義化」「世界市場の分割・再分割」を語り、「世界危機は史上三度目の世界戦争にむかつて爆発しつつある」（前進新年号）と述べているが、この主張は、第二次大戦後の現代過渡期世界の特徴を何一つ把握していない。帝国主義は、

「分割・再分割」戦を行うにも（ア）第三世界人民の強

大な反帝民族解放闘争（イ）足下人民の反戦意識と戦後民主主義（ウ）ソ連圏の存在、を前に「相互調整」を余儀なくされているのだ。分割・再分割は共同反革命という枠の中で行われている。もちろん、我々は「史上二度目の世界戦争」の可能性を否定するものではない。だが、それは右記（ア）（イ）（ウ）、とりわけ、第三世界人民の民族解放闘争の解体を条件とするものである。我々は、帝国主義の動向を規定している現条件の解体（革命勢力の大敗退がもたらす新たな歴史局面）を前提に戦略を立てるのではなく、現条件下における革命の戦略的展望——帝国主義の侵略反革命を内戦に転化すること——をこそ追求しなければならない。

米帝の侵略反革命を許すな

米帝・レーガンは昨秋、西独一〇〇万人等全欧三〇〇万人にのぼる反核運動にもかかわらず、欧州への戦域核配備を強行した。

また、昨年9月、ニカラグア革命、エルサルバドル解放闘争に対して露骨な「軍事演習」を開始、十月には内紛に乗じてグレナダに侵攻した。また、中東では、イスラエルの一部撤退後のレバノンで右派キリスト教徒派を支援するために仏帝等と共にレバノン侵駐を行い、しか

も、イスラエルとの間には「政治軍事委員会」を設置した。

だが、米帝レーガンの侵略反革命は、決死の海兵隊宿舎爆破等、レバノン人民の反撃にあつてその意図貫徹をくじかれています。それどころか、アキノ暗殺抗議のフィリピン人民など、第三世界人民の闘いは更に拡がりを見せはじめています。実際、この間の世界不況は、「後進」国を慢性的な危機においやるだけではなく、「中進国」といわれた諸国にも膨大な債務をつくらせるに至っている。ブラジル八六三億ドル（年間輸出総額の三四五%）、メキシコ八四六億ドル（同二五三%）、アルゼンチン三八八億ドル（同三八〇%）、韓国三七二億ドル（一二二%）、ベネズエラ三三二億ドル（同一五五%）、等々、「中」後進国の累積債務は総額七〇〇億ドルに達している。米帝の侵略反革命は成功・安定の条件を持たないものである。

人民の決起を無視するカクマル「代理戦争論」

カクマルは、中南米人民の決起、パレスチナ、レバノン人民の決起を「米ソ代理戦争」としている。たしかに、ソ連国家官僚は、情勢にうまくつけこんでソ連の影響を拡大を狙ってはいる。しかし、中南米、中東情勢の基本的性格は、米帝、イスラエルの侵略反革命、軍部独裁に抗する人民の解放戦争であつて、ソ連の介入は副次的側面にすぎない。カクマルの代理戦争論は（ア）第三世

界人民の解放戦争・人民の決起を正当に評価しないものであり（イ）ソ連の介入を口実に侵略反革命を強行している米帝の主張を承認するものである。

ソ連国家とソ連人民を俊別しない第四インター

大韓航空機墜落事件は、ソ連国家・軍隊の反人民的硬直性をはからずも自己バクロするものであった。第四インターは、この事件においてもソ連のアフガン侵入時と同様、帝国主義の動向を肥大的に強調してソ連国家を免罪し、それどころか、「労働者国家無条件擁護」なるスロークトロニクス、通信へと拡大している。我々は、ソ連国家とソ連人民を俊別する。我々は、ソ連、中国、東欧の反体制抵抗闘争にのみ連帯する。米帝国主義対ソ連国家の（東西対立）は、支配のための虚構であつて、我々はそのどちらへの加担をも俊拒するのでなければならぬ。

中国共産党は、国内経済の停滞と対ソ対立の打開策としてうち出した親帝路線を更に推進している。中国の親帝路線は、東アジア全域の反帝闘争に深刻な影響を与えずにはおかない。タイ共産党はついに投降、解体という致命的な道においやられた。レーガンの訪問を中止させたフィリピン人民、レーガン訪問に抗議の声をあげた韓国人民にとって中国の親帝路線は、まさに、うらぎりで

日本帝国主義の力量強大化

日本帝国主義は、資本主義世界の中で相対的地位を更に高めている。例えば、八三年の対米貿易収支は二〇〇億ドルを超える黒字を記録しており、貿易摩擦は、自動車、鉄鋼、NC工作機械から更にコンピュータ、エレクトロニクス、通信へと拡大している。

現在、米は景気の回復に転じたといわれているが、西欧は西独、仏、英、伊いづれも輸出不振（西独）や失業増（各国）等、不況に低迷している。しかし、資本主義世界の問題は景気循環ではなく、その構造にある。米資本主義の力量低落、西欧の頭打ち、日本資本主義の力量増大、として資本主義世界は、利害対立が増幅に向かい、その政治的上部構造——米帝を盟主とする一元的な共同反革命体制——を不断に不安定にしている。互いに足げりをしあいながらの政治的スクラム——これが安保・NATO体制の実態である。

世界経済における日帝の位置

日本資本主義の力量強大化は、「減量経営」といった政策によるものだけではない。日本資本主義は、七三年、七九年の二度にわたる石油ショックの中で、減量化にとどまらず、ME革命、NC革命、等々、積極的に生産性

向上をはかり、国際競争力の強化・輸出増進で危機をのりきつてきた。二度にわたる石油ショックとその克服過程を通して、米西欧と日本資本主義の関係は不均等を強めたのである。従って、(ア)日本資本主義の現状からストレートに資本主義世界全体の状況を推定することは大変な情勢把握の誤りをもたらすこと(イ)しかし、その世界市場依存の構造からして日本資本主義は米欧資本主義の現状に倅づけされざるをえず、ましてや、欧米が保護主義を強めるとなれば日本資本主義はけいれんをおさざるをえないであろう。そして、このけいれんは、この間の輸出増進で一応糊塗されてきた危機回避の国独資政策(とりわけ、発行残高一〇〇兆円突破の国債発行、一九九四年までに五〇兆円の償還が必要)を表面化させ、日本資本主義を大苦悶におとし入れざるをえないであろう。

主体的力量の弱さこそが危機

中核と第四インターは「統治形態のポナパルティズム的転換(前進)」「ブルジョア国家のポナパルティズム化」(第四インター48号)と説き、カクマルは「田中曾根ファシスト政権」論を展開しているが、これらの主張は、ポナパルティズム、ファシズム登場の階級的前提(階級の抵抗と激突)をおさえないアジでしかない。現下の危機は、ポナパルティズムやファシズムを対極に登場させざるをえない程の主体的力量が我々の側に欠如している、

線ではこのブロックを要請する動きが強大化している。全民労協の結成である。総評運動は解体寸前に追い込まれている。総評型政治闘争は七五年のスト権ストの敗北をもってJ.C派に寄切られた。「国民春闘」は七八年、全通の公労協統一ストからの脱落、全電通の統一闘争からの分裂、七八年末全通越年闘争の腰くだけ、同、動労カクマルの貨物安定宣言、等、七八―七九年にかけて分解した。そして七九年以降、総評内においてもJ.Cとの合流派が多数を占めたのであった。現在、民間のほぼすべてが全民労協に加わり、官公労もその過半が右傾再編に合流を表明している。社会民ブロックは、かかる労働戦線の現実を反映したものである。

強まる国鉄、自治労、教組への攻撃

ブルジョアジーと全民労協は現在、総評運動の最後の砦の切り崩しにかかっている。民間を奪われ、全通、全電通を脱落させた総評は、官公労の一部(国鉄、自治労、教組)にその姿をとどめていくにすぎない。

国鉄労働者は、臨調、行革の国鉄合理化攻撃を加えられ、さしもの民同も中核、第四インターにつきあげられつつこれへの反撃をとこなえてはいるが、動揺あらわでもある。また、カクマルは「闘争回避」「組織温存」をきめこみ、情勢順応主義をとっている。

自治労も、都市小ブル中間層をも動員した臨調行革攻撃をもろにうけている。自治労への攻撃は七〇年代末、

という主体の危機にこそある。

自民党は昨年十二月の選挙で二八六議席から二五〇議席に転落し、無所属八人の入党と新自由クラブの抱き込みでなんとか国会運営態勢が確保できるという状況においこまれた。この選挙結果は明らかに中曾根・田中の軍拡・金権に対する批判の表出である。しかし、批判は国民大衆の左傾化を示すというものではない。あくまでも軍拡と金権に一定の歯止めが求められたという現状維持的な保守的要請が行われたにすぎない(選挙期と同時期に行われた「世論調査」などもこのことを示している)。

社会党の変質と総評の解体

石橋を新委員長にいただいた社会党は昨秋、レーガン訪日歓迎にまわった。また、自衛隊についても「違憲だが合法」として承認を打ち出すに至った。保革伯仲といってもその中味はうろた。社会党は革新色を大幅に薄め、もはや反安保陣営から脱落したといっても過言ではなく、年末選挙での社公民の選挙協力の(成功)(46勝13敗)もかかる社会党の脱落がもたらした(成果)である。自民党の後退は、公明、民社の躍進、社会党の社公民ブロックへの移行との表裏において把握されねばならない。

社公民ブロックは短期の局面的現象ではない。労働戦

特に七九年春の東京都知事選、大阪府知事選での革新自治体の敗北から開始され、それへの反撃は、総評傘下他単産からの支援がえられず、しかも内部にあっては共産党の公務員公僕論に切りつけられる等、有効に行いていない。国鉄、自治体労働者がかちとっている労働諸条件に他の戦線が到達闘争を行うのではなく、七〇年代の二度の石油ショックを通じて資本に完全にとりこまれた他の戦線への国鉄、自治体の後退が臨調行革の名のもとに強要され、他単産は暗黙裏にこの強要に合意しているのだ。要するに、企業生存、国際競争力強化の「論理」に全労働戦線が屈服させられようとしている。

国鉄、自治体労働者への攻撃進展に勢いをえたブルジョアジーは更に、日教組への攻撃を公言しはじめている。昨年末選挙あたりから自民党・中曾根はさかんに教育改革をとこなえはじめた。

かかる事態にあつて総評指導部の楨枝(日教組)富塚(国労)から黒川(私鉄)真鍋(自治労)への移行は、総評の今後を象徴的に示している。八四春闘ではほぼ全民労協が全面的にヘゲモニーを確立するであろう。

共産党は、その基盤である官公労までが全民労協派に浸触される中、独自結集にふみ切った。だが、その教師聖職論、公務員公僕論、等は何ら階級的労働運動の結集基軸とはなりえない。共産党の独自路線化は選挙における組合内しめつけを回避するためだけのものではない。

内ゲバ主義を一掃しよう

J・C派の拡大はしかし、今一つの分化を生み出している。全金、全港湾、全造船、全国一般等ではJ・Cへの組み込みを拒否する潮流が階級的労働組合を求めて八二年十二月、「全国労働組合活動家連絡会議」を結成した。そして、『労働情報』もかかる階級的労働運動の形成に大きな役割を果たしてきた。また、動労千葉の存在は階級的労働運動派に大きな激となつている。

しかし、これらの階級的労働組合派の闘いは、まだ全国的なナショナル・センターの形成にまでは至っていない。この未形成をいわば補完しつつ、戦線を一つの全国的なものに統合してきたのが、この間の三里塚、狭山闘争であった。

反差別統一戦線の形成へ

だが、狭山、三里塚闘争とも現在、重大な事態に立ちいたっている。

部落解放同盟中央は、狭山か同特法かという「論争」を同特法派の勝利を通して政治闘争、差別糾弾闘争の姿勢をとみに弱めてしまった。狭山闘争は、部落差別糾弾を現代日本、現代世界の一切の差別抑圧に抗する反差別闘争の中軸に位置づけ、反差別統一戦線の形成とその主

導的牽引車としての自己の位置を明確化させるところから再組織化されねばならない地点にきているのではなからうか。

第四インターに対する中核派のテロ

三里塚闘争は昨年三月、分裂した。この分裂を、反対同盟対中核派の分裂とするのはあたらぬ。分裂の基底には、敷地内農民と周辺農民の「対立」があり、中核派のセクト的引きまわしが分裂を加速させたのである。

だが、三・八分裂問題は、一月九日、十日に中核派が行った第四インター5名へのテロ襲撃によって新たな局面を向かえるにいたった。

中核派は「前進」新年号で「第四インターと日向派はバリケードの内側の一党派でもなければ、三里塚をたたかう一潮流でも競い合う党派でもない」「せん滅の対象」であり、「日々三里塚闘争を破壊し階級闘争を裏切っているもの」として「この瓦壊、解体を暴力的に促進し、粉碎、一掃する」と宣言していた。

中核派のテロ「理由」

中核派が第四インターを「せん滅の対象」とする理由は、より具体的にフォローしてみると、(1)昨十一月二〇日、横堀派事務局長・菅沢昌平氏が記念会館内宿泊中の中核派活動家にテロをふるった(中核派によると、ただ内側から旋錠していたにすぎないのに菅沢氏は占拠と考えて突入し、活動家に重傷を負わせた、という)ことを

第四インターは、当然の措置、として支持した、(2)

昨年三月、分裂を強行した、(3)七月一日、関西での熱田派の集會に論争を求めて乗りこんだ中核派に暴行ししかも二八人も活動家を機動隊にバクラせた、(4)

昨年五月九日、仙台集會にのりこんだ中核派にも同様の暴行があった、(5)昨年九月六日のゲリラ闘争(工事現場への時限発火攻撃、死者二名)をアリの闘争と嘲笑した、というものである。

理由にならない中核派の主張

中核派のかかる主張は、第四インターにテロを加える理由にはならない。理由の真先にあげている菅沢氏支持は、支持したからということではテロを加えるのであれば、およそ熱田派への同調はすべてテロの対象となるであろう。三・八分裂についても、どちらが真に闘うか、どちらが大衆の共感と支持をとりつけられるか、によって決着がなされるべきものである。また、関西七・一事件は第四インター系集會に中核派が強引にのりこんでいった結果という面が強い。ましてや、九・六ゲリラを批判したことがテロ理由になるのであれば、第四インターなどを「反革命」と規定する中核派の場合はどうなのか。自分達の他党派批判だけは超オーバーな表現が許されるということなのであるか。

われわれは、みずからの過去にたいする自己批判をこめて党派闘争をほんらいの姿にもどすことを革共同中核

派に要求する。われわれは、今回のテロをさいごに、革共同両派がもち込んだ(元凶は黒田)スターリンの大口を日本の反体制運動から追放しなければならぬ。

反対同盟北原氏は態度を表明されたい

三里塚闘争の今後にとって、今回の中核派のテロ問題打開は、反対同盟(北原派)がそのカギを握っている。北原派集會参加者は、三・八分裂において中核派を支持したのではない。敷地内農民との連帯を表明したのであり、敷地内の意向をふみにじつてまでの「一坪再共有化」を批判したのである。反対同盟北原派がもし、集會参加者の内実を無視して中核派のテロ支持にまわるのであれば、反対同盟北原派と支援の關係は重大な転機をむかえることになる。また、北原派集會結集の各党派——革労協狭間派、戦旗派、蜂起派——はそれぞれ自己点検をこめて、今回のテロに対する態度表明をしなければならぬ。我々はなんとしても今回のテロを内ゲバ主義の終わりのはじまりとしなければならぬ。若干の付随的なマイナスが生じようとも、内ゲバ主義否定を統一戦線形成の踏み絵としなければならぬのではなからうか。

八三年のたたかいをふりかえって

ところで、この間の大衆的政治闘争の展開はもちろん、三里塚、狭山だけではなかつた。八二年、広島、東京、大阪で大規模な反核行動が展開された。この闘争はその量的側面においてはおそらく七〇年闘争後最大規模の闘

争であろう。この闘争は（ア）「ソ連＝平和の砦」なるフイクションを払拭し、ベトナムのカンボジア侵攻や中国・ベトナム戦争（七五―七六年）のショックをのりこえ、ソ連官僚、中国官僚に何ら幻想をもたない運動として形成されたという質を有していた。しかし、（イ）闘争自体は全くの「眼りの森の姫君ごっこ」にすぎず反核の儀式でしかなかった。しかも、（ウ）参加者の実体はいわゆる大衆の（アトム化）の進展を一層如実に示すものであった。

昨年一年、革命的左翼は、三里塚、狭山闘争をはじめ、中曽根訪韓訪米阻止闘争（一月）エンプラ寄港阻止闘争（三月）カールビンソン反対闘争（十月）レーガン来日反対闘争（十一月）を闘ったが、これらの闘いは、上述の反核行動等とはあまり交錯せず、どちらかといえば異和感をもった別個のものとして展開されてきた。革命的左翼の闘いは、反核運動や反金権等の政治運動、反原発反公害等の政治社会運動とはあまり関連性をもつものはなかった。

政治的社会的うねりを創出しよう

革命的左翼にとつて必要なことは、革命的左翼が組織してきた闘争以外を質が低いものとして高踏派的に見くだすことではない。とりわけ、我々の組織した闘争以外のもので、それが大衆の広汎な関心を呼び広汎な参加をえている場合には、大衆の意識状況がげんにそこにあ

る以上、我々はそれに参加する。もちろん、我々は大衆の結集点＝運動の出発点に拝謁するものではない。我々は出発点を目標にむけて発展させることを不断に追求する。我々は、この間の闘いのより一層の発展を旨とするともに、その闘いの裾野を現下の大衆の即自的状况との接点にまで広げ、我々の闘いを社会的な広さと深さをもつたものに発展させねばならない。J.C派の圧倒的な攻勢に抗する階級的労働組合派の闘いは、かかる社会的政治的一大潮流の中に包摂されながらその中で労働組合連合としての独自のネットワークを広げてこそその強力な戦線構築が実現されるであろう。我々が闘争の従来の質にのみ拘泥して広大な戦線形成・社会的政治的うねりの創出をおこたるとき、日帝に対する我々の敗北は不可避免となろう。我々は、大胆な展開をとわれているのではなからうか。

日共の「アイヌ政策」を批判する

民主的混血同化論に堕した

新たな「アイヌ保護政策」

熊川 湖

はじめに

日本共産党北海道地方委員会は、一九七六年十一月「アイヌ系住民の権利と生活を守るために」というパンフレットを発行した。

それは、(1)アイヌ系住民の歴史と現状(2)アイヌ系住民の要求と解決の展望、(3)当面の具体策、(4)アイヌ系住民の要求闘争の正しい方向という章だてによって構成されている。

さらに、一九七九年十月号の『北海道経済』誌上において、前記パンフレットの解題と、民族問題にかかわる「あらたな理論的論究を旨とした」ものとして『科学的社会主義とアイヌ系住民の諸問題』なるアイヌ対策委員松尾論文を提起している。

それは「日本共産党は、今日までアイヌ系住民の切実

な願いを真に実現する明確な政策と展望をもつてたまたかってきた」という実績のうえにたつて、提起したものと彼らはいっている。だが、実際は一九七〇年代以降、結城庄司や、新谷行、太田竜等によってアイヌ解放同盟が結成され、アイヌウタリや、和人社会に対して、一定の思想的インパクトを与え、様々な民族的権利の回復を求めるアイヌ民族復権運動がほうはいとしてまきおこり、既成事実化し、それまで福祉政策の延長においてしか、アイヌ対策を考えてこなかった彼らが、その政策の見直しを迫られたものでしかない。後者の松尾論文は七項目から構成され、(1)はじめに・日本共産党の政策が提起したものの(2)科学的な社会主義における民族概念の若干の検討(3)民族国家の二・〇型と「分離」の自由の機械的適用の誤まり(4)千島列島などの領有権主張の誤まり(5)民族的権利の法的保障の必要性、それを否定する誤まりと同化問

題(6)民族国家への正しい態度の確立と差別を克服する運動の正しい方向(7)アイヌ系住民のための運動の統一と国政の民主的革新こそ課題となっている、となっている。

この論文において、冒頭に明らかにされている内容は、「権利と生活を守るために」パンフにおいてはじめて提起されたとする六点にわたる日本共産党のアイヌ政策の項目であり、まず日共の民族政策について「これまでの民族理論では国家間の民族問題や植民地問題として論究され、国内における民族問題としては、民族理論研究の未熟さや、アイヌ系住民の諸問題の解明の困難さによって、きわめて立遅れてきた」とする総括を行っている。そして、そこから一九七四年「民主連合政府についての日本共産党の提案」をうけて、民族問題を国外民族問題と国内民族問題として分別して把握するという考えを示したものである。こうして、当然にもアイヌ民族問題は国内民族問題とする見地になつている日共は、あくまでアイヌ民族問題は国内問題であり、「分離」「独立」をかかげることなどはまったく非現実的であり、エンゲルスや、レーニンの民族理論に照らしてみても大きな誤まりであると主張している。「大きな生活力のあるヨーロッパ諸民族」が「幾多の小さな生活力のない民族を併合」した過程であり、その際の国家的区分は「住民の『言語と共感』」によつて決定された」(「ポーとライン」ME全集13P272)という考え方がその基調にあることは彼ら

これまで、アイヌをアイヌ民族とは認めることのできなかつたことのネックになつていたスターリンのかの有名な四つの示標(註)をもつテーゼを、「限定された民族理論」として、その適用において限界があることを、はじめて認めたのである。

ほかならぬ「提案」に盛り込まれた「アイヌ系住民問題がはじめから盛り込まれてきたわけではなく、北海道地方委員会による討論提起によつてつけ加えられたという経緯がそれを物語っている。」その限りでは、「必要は発明の母であり」現実が理論に変更を求めたものである。

試論的見解の提起は、彼らがアイヌ民族問題への正しい対応の第一歩を踏み出したかのようなものである。

だが、厳密に検討するならば、全くの付焼刃であり、当面を湖塗するものでしかないことがわかる。科学的民族理論を標榜する彼らが依拠するレーニンの起草による「ロシア諸民族の権利の宣言」(註)に照らして見ても何一つアイヌ民族の現状を変化させるものとはなっていない。

日常生活における同化の進行を前提にした上で将来の完全な同化への地ならしの政策でしかない。なぜなら宣言において、民族の自由な発展の条件とされた「ロシアの諸民族の自由な自決権」はまず一般的理論としてたな上げられ、アイヌ民族への適用ははじめから除外されて

自身が読めるところである。

こうした観点から展開される彼らのアイヌ民族政策とはいったいいかなるものであろうか。以下、項目に沿つて検討を加えたい。

同化の既成事実化をアイヌ民族に強制する日共

彼らはアイヌ民族の現状について、「……もともと独自の民族であつたアイヌが、明治以来の反動的同化過程を通じて、また和人の同化、混血もすすむなかで、言語をふくめて日常生活ではかなり同化する一方、依然として民族的な文化や風俗、慣習に独自のものを残すという両面の特徴をもっている」として「アイヌ系住民」について、すでに民族的性質を失い、同化が完了したという見方や、事実上完全に自立した民族と見る立場にいずれも一面的であるとして反対すると述べている。(P6) さらに彼らの現状認識を基礎づけるものとして、科学的社会主義における民族概念の整理が、彼らの問題意識に合せて行なわれている。

エンゲルスや、レーニンの主張に論拠を求めながら、民属(VOLK)と民族(NATION)のみを民族とみなすスターリンの見解に対する一定の批判をも展開している。当然にも、そこには彼らが、アイヌ問題から学んだ最大の成果が表現されているわけである。

しまうからである。

〔註〕 『ロシア諸民族の権利宣言』

ロシア共和国の名において一九一七年十一月二日に布告された宣言。民族問題人民委員・スターリンと人民委員会議長・レーニンの署名がある。

主な内容は、第二回ソビエト大会(十月)の決議をうけ、『人民委員会は、ロシアの諸民族の問題に関する活動の基礎に基づき原則をおくことを決定した。』

- 一、ロシア諸民族の平等と主権。
- 二、分離と独自の国家の形成にいたるまでの、ロシア諸民族の自由な自決権。
- 三、すべての、あらゆる民族的な、また民族的な、また民族的・宗教的な特権と制限の廃止。
- 四、ロシアの領土に住む少数民族と人種的集団の自由な発展……—とある。

スターリンによる民族を規定する四つの指標

スターリンは、民族概念把握における示標として、かの『マルクス主義と民族問題』(一九一三年)において、『民族とは、言語、地域、経済生活、および文化の共通性のうちにあらわれる心理状態、の共通性を基礎として生じたところの歴史的に構成された、人々の堅固な共同体である。……ここで強調しておかなければならないが、以上のべた特徴は、一つずつとりだし



ただけでは、民族を規定するのに不十分である。そればかりでない、これらの特徴の一つでも欠けるならば、それだけで、民族は民族でなくなってしまう」と述べ、(1)、言語の共通性(2)、地域の共通性(3)、経済生活の共通性(4)、文化の共通性にあらわれる心理状態の共通性——として民族の特徴をとらえている。

『民族国家の二つの型と「分離の自由」の機械的適用の誤り』論に見る日共の建前と本音

さて、彼らは「アイヌ系住民」問題を現実的必然性から「民族問題」としてとり扱う必要上「民族を多面的に見る」という、それ自体、正しい方向への転換をこころみたのであった。だが彼らは「民族国家の二つの型」として、西欧型の民族国家、資本主義の発達と住民の「共感」とによって自然的に形成された民族国家と、アジア等第三世界において、西欧列強に対抗して、諸民族が統一して植民地の解放運動を闘い形成した民族国家という形式を持ち出すことによって、実質上スターリンの次元に現実をひき戻してしまうのである。

スターリンは、グルジア問題やその後の反ナチ闘争を大祖国防衛戦争とすることによって旧ツァー領内の民族を大ロシア防衛へと動員し、実質的に「分離の自由」に対する制限を加えたのである。

彼らのこの立場はベトナム戦争後のインドシナ半島に

おけるベトナムの地位に対する日共の支持によってもあきらかであり、インドシナ半島におけるベトナム民族の特権的ふるまいに根ざすカンボジア問題への対応にあらわれている。

その基底には、明治以降の日本国家の成立を、和人とアイヌ民族による統一国家の形成として把え、それを歴史の発展として肯定的に見なす観点が横たわっている。

だが、この場合のアイヌ民族の地位は「生活力のない幾多の小民族」が大民族に統一されて民族国家をつくった西ヨーロッパの民族国家のうちに消え去った「小民族」のそれではない。

したがって、アイヌ民族が「分離」を主張することは歴史的条件に合致せず、社会発展に沿うものではないとされる。

彼らは、建前上、アイヌ民族も民族であることを認めながら、実質上、かれらの民族的権利に様々の制限を加え、民族としての自立に対しては、それは不可能であり、歴史を逆もどりさせるようなことであるとするのである。また、彼らはレーニンの民族自決論を一般的権利として認めながらも、「少数民族などが分離を必然とするならば、現実に分離の自由を要求する大衆的、自覚的な運動が生まれるのが一般的であり、民族の体験の自覚を通じてた要求をぬきにした分離は考えられない」(P13)と結

松尾論文を一貫しているこの主張、一面でアイヌ民族の主張や、要求が、分離を求めているという居直りの発想は、多数民族の歴史的支配や、民族的抑圧を合理化する帝国主義的発想ではない。

また彼らは、同化、併合についてその民主的形態があるかのような主張も行っている。

古くはアテルイ、コシヤマイン、シヤクシヤイン、そしてクナシリ・メナシのたたかひを見るまでもなく、和人の侵略に対するアイヌ民族の組織抵抗はアイヌ民族史の各時代において貫かれており、多くのユーカラはそのような精神に満ちている。また、現実的に、北方領土をめぐる議論の中でもアイヌの主権を求める主張はアイヌの中に存在している。

戦後の一時期、高橋真や、山本多助等によって主張された北海道独立論なども彼らの主権回復への主張として認められるのではないか。

それらが拡まることを恐れ、アイヌ差別と抑圧の側に立ち、ことさらにアイヌを無視してきたのが、戦後の北海道における社会党や、共産党ではなかったのか。こうしたアイヌの主張を抑圧し、転向をせまってきたのは和人の対アイヌ政策の基本にあったことを総括しなければならぬのである。

こうした歴史や、主張の内容については和人の側からはとりあげられることは稀であり和人の統一権力に対す

る反乱者として扱われることが普通である。教科書問題にあらわれたように訂正を求めたアイヌ民族の対応はこのことへの今日的なアイヌの主張としてある。

この松尾論文が書かれたのは七九年であるが、七七年の参議員選挙にはアイヌ青年が、アイヌの政治的自決を主張して決起しているではないか、彼らはこういうことも一部のハネ上りとしてしか評価しないのであろうか。

彼らの主張こそ、現実を無視し、否、無視できない程にアイヌ民族の声が高まり、政治的自決へとその主張が形成され大衆的基盤を持つてきていることを恐れ、経済的、社会的、文化的要求の内にそれをとどめようとする策にでているように思われるのである。

そして、この要求は、かのパウアー等によって主張された文化的自治以下の、少数民族保護政策の延長でしかないものであることは次に明らかにされなければならない。

沖縄の解放と〈本土〉

金田 拓

かつて植民地インドの反英ボイコット運動に対して、本国イギリスの共産主義者は「それがイギリスで〈失業〉を引き起こすことを理由に異議を唱えた」という。同様に植民地アルジェリアの人民に対して、本国フランスの共産主義者も何ら革命的ではなかった。このように共産主義の真価は、その対外政策に鮮明化される。〈本国〉の共産主義運動は抑圧民族側の当事者として、〈植民地〉における被抑圧民族側の民族主義的運動を革命的なものとして承認して初めて、両者の連帯が可能となる。両者は共産主義者として同一であるが、しかし異なった任務をひき受ける——これが具体的な国際主義的連帯である。

1 反日・琉球弧存在の成立

さて二次にわたる琉球処分を通して沖縄人民は、一方で植民地化・同化を進行させながらも、他方では次第に反「ヤマト」の自己形成へと進んできた。そして沖縄戦



復帰協の「ケイセン（米大統領特別補佐官）調査団即時退島要求」県民大会
=1961年10月23日

(一九四五年三月二三日―六月二三日)を通して、一定の民族的アイデンティティを確立してきた。米の軍政下ではヤマトへの復帰幻想をつちかひながらも復帰主体としての自己を反米闘争の中で形成していった。そして更に復帰――いわば第三次の琉球処分――後の10年を通して、一方で全生活領域にわたるヤマト―本土への系列化を現実化させながらも、他方では復帰幻想が崩壊し、その自己否定―沖縄自立(当然にも「独立」を恐れぬ自立の道)へとつき進んできた。

この過程に対して、共産主義運動は何よりも第一に、かかるヤマトの沖縄侵略―併合、抑圧から浮かびあがってくる(沖縄人民)の一体性を明らかにし、他ならぬその(沖縄人民)の解放にむけた戦術を打ち出さなければならなかったはずである。しかしながら奄美共産党、沖縄人民党を含めて、徳田球一指導下の一時期の日本共産党を除くと、共産主義運動はこれに失敗した。

〈ヤマトみな敵〉〔註〕の、沖縄としてのこの一体性は、「日本―琉球弧の国際主義的連帯」論の前に、これまでいつも不鮮明にされてきた。琉球弧としての沖縄が、反「ヤマト」存在・対「ヤマト」存在として一体である――これは共産主義者にとつては沖縄民族主義なのであるだろうか?それとも「沖縄問題以外は、われ関せず」というような、実質的には沖縄共産党的な邪道」とでもいうようなことになるのであろうか?「日―琉プロレタリアー

トの結合」が持ち出されると、きまって国際主義の立場と称して、奄美―本島―宮古―八重山を貫く沖縄の民族的一体性はしりぞけられる。

〔註〕ヤマト側の琉球弧人民に対する一体性については、第一次処分時に自由民権派も「明治政府の対琉球政策を支持し、讚美し」たことから裏づけられる(比屋根照夫「自由民権派の『琉球処分論』」。『沖縄文化研究』1所収、法政大学沖縄文化研究所編、一九七四年)。

たしかに、沖縄人民―ウチナンチュにも反動的な人も居る。だが、それにもかかわらず彼らのヤマトによる侵略―併合による運命的一体性は、彼ら全てを含めたウチナンチュを頑固にも成立させてしまうのだ。

更にこの誤った国際主義論は、日本にも革命的分子―プロレタリアートが居り、彼らは日本における被抑圧者である、だから日―琉プロレタリアートはよろしく手を携えて日本ブルジョアジーを倒そう――ここに力点がある。しかし、〈ヤマトみな敵〉として初めて、琉球弧人民―ウチナンチュ自体が明らかになり、日本人民との統一戦線も課題となり得るのである。それに第一、日本プロレタリアートは被抑圧者だといつても、琉球処分・沖縄戦の全過程を通して、何ら革命的ではなかった。ヤマトは丸ごと抑圧者化していたのである。

ヤマトは復帰後にあつてすら、日米共同支配下で沖縄を軍事的要石として維持し――いわば第二の旧慣温存策



全軍労の24時間スト＝1969年6月5日

、このことよつてアジア・太平洋人民の解放闘争を抑圧しつつ、自ら反革命として存在している。この事情を考慮に入れるならば、いよいよもつてウチナンチュの反日闘争の革命的意義がはつきりし、「日―琉プロレタリアート連帯」論が現実性をなくしてしまふ。国際主義的連帯といつても、ヤマト本人としての自己否定・反日闘争主体との連帯が可能だということなのだ〔註〕。

〔註〕この場合、同時にウチナンチュもまた、復帰を選択したヤマトの一部分としての自らを否定した反日・自立―独立闘争主体として、連帯が可能となる。

〈ヤマトみな敵〉論のあいまい化は、以上のことを仮に除いて考えるときも、沖縄の解放闘争主体にとつて重大な問題となる。即ち、これは「日本がよくなれば、沖縄がよくなる」論に対する有効な反論を、常ににぶらせる。「ヤマト世」それ自体を明快に否定する論理が、是非とも必要なのである。対ヤマトの契機を通して、外から否定的に形成されてきた沖縄人民の一体性は、〈ヤマトみな敵〉論としてこそ明らかになる。〔註〕

〔註〕なお、この沖縄の反日的一体性については、伊波普猷・比嘉春潮・新里恵二等による琉球王国―植民地論がある。この主張は琉球処分を「種の奴隷解放」あるいは「農民解放の端緒」とするものであるが、多分に近代主義的で、反日闘争論的には弱いものとならざるをえない。

他方、スターリン主義者・石母田正批判で切れ味鋭かった藤間

生大は、薩藩侵入以前に「琉球民族体」が形成された、処分で民族体は滅亡して「日本民族への転化の可能性」を失なわせた——という。しかし彼も又、スターリンによる「ナーツィア」と「ナロードノスチ」の区別にこだわり過ぎてゐる。前近代的民族としての「ナロードノスチ」を、近代的民族としての「ナーツィア」と同様に理解して、琉球民族体形成に適用するのであるが、第一、「日本民族への転化」とは何事か? 「ナロードノスチ」なら「ナーツィア」ではない——これは民族ならぬ民族——少数民族を併合してしまふための御用理論である(「琉球民族体の形成とその後——民族理論における沖繩——」、『歴史評論』二七一号。「琉球民族体の日本民族への転化」I、III、『熊本商大論集』第四三号—四五号)。

2 日琉同祖論の評価

次に、民族的自己形成への過程で日琉同祖論も数多くみられたが、これらの主張はとりわけ復帰を前後してほとんど一八〇度意味が変わる、ということが明らかにされねばならない。復帰前には解放闘争主体にとつて、同祖論は米軍政に対する闘いのバネとなることもできた。(註1)。しかし復帰は基地撤去を実現せず、日米共同支配下にある沖繩を現実化させたに過ぎなかつた。復帰「ヤマト」への同化それ自体が、いよいよもつてその自己否定主体「ウチナンチュ」の存在を浮かびあがらせることとなる

る単なる御用理論ということではできない。民族的自己形成の過程で、このような〈真正日本人〉論はおおいにありうることである(註)。

〔註〕日本人「ヤマト」ナンチュからする日琉同祖論はどのようなものであれ、論外である。沖繩人による同祖論が単なる御用理論でない、という意味は、現実生活上の不平等が日琉間に存在する場合平等状況への到達志向が根拠を持つことができ、その限りで御用理論ではないということである。

復帰協—島ぐるみ闘争下で日琉同祖論は運動のバネとなることができた。この考え方は復帰論の中に流れこみ、ニライ・カナイ幻想と分かちがたく結合した。琉球弧人民の戦後意識としての反米は、敗戦ヤマトへの復帰願望と不可分になった。日の丸旗を押し立てた反米闘争——これが現実性を持つこととなった。

この点では当時、独立論は解放の論理としては現実性を持つことができなかつた。少数民族規定と独立論はそれ自体正しい。われわれの反日闘争は、沖繩(民族)自決を本土政府に要求するところの沖繩自立—解放の闘いだからである。しかし、当時の独立論はまず「米軍依存」的であつた(註)。自前のレジスタンスによる解放でなしに、米軍という「解放軍」によるこの独立論は、人民の心をとらえることができなかった。そればかりでなく、琉球弧全体での一体性が極めて弱いものであつた。バラバラの独立論であり、後に(四)群島政府(50年)↓統合

つた。問い直しが全領域にわたつて、今や必要となつた。復帰それ自体が問題だつた、沖繩人は日本人ではないところの民族的存在ではなかつたのか——と(註2)。

〔註1〕50年代に沖繩の社会大衆党と人民党が日琉同祖論的であつたことは、前者の一九五一年三月一八日付声明書と、同日付の後者の臨時党大会決議にみることができ、それぞれ「琉球人が日本民族なる事は今更論するまでもなく同一民族」(社会大衆党)、「琉球民族は初めから日本民族の一部である」(人民党)となつてゐる。

〔註2〕復帰の内実が第三の琉球処分的だとするのは、復帰協自身からも主張された。即ち、

沖繩の復帰が、具体的にその中身を露呈していくにつれ、…復帰を志向してきた沖繩県民の間から「琉球処分」の声がかかるようになった。…現に押し進められている復帰の実態は「琉球処分」以外のなものでもない。

と「琉球処分」に対する県民の訴え(復帰協、一九七二年二月付)の序文に記されている。

日琉同祖論は向象賢に始まるといわれる。沖繩は元来日本であり、人間も五穀も日本から渡つてきたもので、日本は即ち本である、本にそむくものは禍に逢う——と羽地朝秀は代弁したという。この同化論は、征服国家論に立脚する伊波普猷によつて評価され、近代的日琉同祖論となつた。伊波は、モルガン・エンゲルスの歴史的発展段階説にも依拠しているとされているが、いずれにし

群島政府(52年)↓高等弁務官治政(57年)と、次第に米帝によつて外部から一体的沖繩が形成されていくのである。

〔註〕一九四六年一月二十九日付の連合国総司令部による覚書は、沖繩本島を中心に「政治上、行政上日本から分離する」と記されている。

人民党は50年頃に復帰論に転換したが、「日—琉プロレタリアート」論も左翼版の日琉同祖論的位置を占めた側面すらあるといえよう。

ニライ・カナイ幻想が崩壊した今日、日琉同祖論は一八〇度、その意義を変えた。日琉は何ら同祖でなく、いもの再評価で自立—独立めざそう——この主張が人民の心をとらえることのできる条件が、次第に確立してきてゐるのである。

パレスチナ解放闘争の直面するもの

■レバノン内戦をめぐって

木下真史

I イスラエルのレバノン侵攻とPLO内紛

パレスチナ解放闘争は、米・英・仏帝国主義国の中近東支配、その要石としてのイスラエルに正面から対決し、アラブ民族主義の台頭を生み出した。一度、点火されたアラブ民族主義はアラブ諸国内部に波及し、その反帝意識にのりながら権力を握ったアラブ民族国家主義者は石油利権をメジャー（米英石油資本）から奪いかえしていった。彼らが自らの権力基盤を確立しようとして採用した石油資源をテコとする近代化路線は、イスラム共同体に分解作用をもたらすと共に、激しい緊張関係を生み出した。反帝ナシヨナリズムを近代化路線（資本主義的な、ないしは「社会主義」の名称をとった国家資本主義）にとり込もうとする民族国家主義者（しばしば軍と連合した国家官僚・王族）とそうした近代化に統合されず、イスラム共同体の分解に危ぐを抱く下層イスラム大衆との間の対立が前面にあらわれたのである。

こうしてパレスチナ解放闘争は、自らが発火点となったアラブ民族主義の両極分解に直面し——一方で帝国主義勢力との妥協に向いつつあるアラブ民族国家主義者は「アラブの大義」すら裏切りつつあるし、他方で、イスラム原理主義の台頭によるイスラム「宗教戦争」——その戦いの枠組の深化がせまられているといえよう。

■八三年イスラエルの侵攻

82年6月のイスラエルのレバノン侵攻は、パレスチナ解放闘争にとって大きな打撃であった。イスラエルはこの侵攻を「ガリラヤ和平作戦」と称して、アワリ川南方地域（イスラエル国境から45キロ）を占拠し、パレスチナゲリラの出撃拠点の解体を狙ったのである。

それは、パレスチナ入皆殺し作戦ともいうべきものであり、パレスチナ側は、9月16、18日にはサブラー、シヤテイーラ両キャンプでイスラエル軍とフアンジストによるパレスチナ人の大虐殺をこうむるなど、死者3万5千、負傷者10万（PLO発表）の苦痛に満ちた敗北を喫したのである。この3ヵ月を超えるパレスチナ解放史上最長の戦争がもたらしたものは、第一に、パレスチナ解放闘争が、その最大の軍事的拠点である南部レバノンを失い、その政治的拠点であったベイルートを撤去せざるをえなかったことである。

第二に、アメリカ帝国主義がPLOのベイルート撤退保護を名目にして、レバノンへ出兵・直接介入に出たことである。レーガンの意図はもとよりイスラエルの「レバノン安定化」戦略をバックアップすることであった。

第三に、アラブ諸国はこのイスラエルのレバノン侵攻に何一つ有効な反撃も出来ず、パレスチナ解放という「アラブの大義・団結」の内実をさらけだしてしまった。

シリアは初戦でイスラエルにたたかれて以降、イスラエルの侵攻・パレスチナ人虐殺を放置して来たし、リビヤにいたっては、PLOに徹底抗戦を叫ぶだけで、自らは何らの行動も起きなかったのである。

82年9月、兄のベシル・ジェマイル暗殺のあと、アミン・ジェマイルが大統領に就任したが、シリアは当初この政権の支持を表明していた。アミン・ジェマイルも結局は兄と同様、強いレバノン国家・レバノン軍をめざしレバノンをキリスト教・マロン派フアン派へ党の独裁下におこうとするものでしかなかった。

こうしたなか、82年9月、モロッコのフェズで開催されたアラブ首脳会議は（①67年第三次中東戦争でのイスラエル占領地域からの撤退、②PLO主導下のパレスチナ人の民族自決権の保証、③エリサレムを首都とするパレスチナ国家の設立）を骨格とする和平案「フェズ憲章」を採択した。この憲章は、イスラエルに67年戦争占領地からの撤退を求めることにより、暗黙に、67年以前の境界線でのイスラエル国家の存在を前提にしている点で、従来のイスラエル国家そのものの存在を認めないという立場からの「現実主義的」転換であるといわれている。

■危機を拡大するイスラエル

かくしてイスラエルはこの作戦を成功させたかに見えた。第一にPLOの軍事的拠点を打破したことにおいて。

第二に親イスラエルのファランジスト政権の樹立にレバノンを追い込んだこと。第三にアメリカ帝国主義の公然の介入を可能たらしめたことにおいて。

だが、この「ガラリーヤ和平」はイスラエルをより複雑で深刻な状況へ引きずりこむものでしかなかった。

パレスチナ人への大虐殺行為は国際的国内的批難をよび起し、シャロンは辞任せざるをえなかった。また占拠していたアワリ川北方地域でパレスチナゲリラによる抗戦をうけ、国内での反対もあり、83年夏、アワリ川南方に撤退せざるをえなかった。

イスラエルとアメリカの軍事同盟の設定や、83年5月のレバノン・イスラエル和平協定の成立は、シリアを窮地においこんだ。イスラエル・アメリカ帝国主義・キリスト教国家レバノンの連合が強化され、自らの大シリア主義、アラブ民族主義の盟主としての立場が根本から崩解するのを恐れたシリアのアサド大統領は、ジェマイエルへの支持を撤回し、「レバノン左派」を強力に支援し始めた。(ただし、PLO各派のイスラエル攻撃には厳しい抑圧をくわえている)

■レバノン内戦にイスラム派勝つ

かくして、イスラエル軍の撤退により空白となった、アワリ川・ベイルート・ダマスカス街道間の支配権をめぐって、レバノン内戦が83年夏、激しく戦われた。「レ

それら諸国軍はレバノンから地上軍を撤退せざるをえなかった。帝国主義の後継を失ったジェマイエルはイスラエルとの協定を破棄し、シリアとの関係を回復し、シリアの力によりイスラム各派をおさえようとしているのである。

■アラファト派の敗北

レバノン内戦と同時進行する形で、PLO主流派のファタハ内の分裂・戦闘が激化し、アラファト議長派とアブ・サムム大佐を中心とする反アラファト派の戦争へ拡大した。

アラファト議長は、レバノンでの政治的軍事的拠点の喪失を機に、フセイン国王の主導権下のヨルダンと連合して、ヨルダン川西岸にミニ・パレスチナ国家を樹立することを当面の政治的目標をおく路線を強めた。そのためには82年9月のレーガン提案とフェズ憲章との間のすまを埋めようと政治的に画策に出たのである。(レーガン提案は、ヨルダン政府との連合という条件つきで、ヨルダン川西岸とガザ回廊におけるパレスチナ人の自治を米帝としては始めて認める和平案)

アラファト議長は、シリア軍の全面的支援を受けた反アラファト派との戦闘に敗北し、その根拠地たるレバノンのトリポリから撤退の憂き目にあつた直後、エジプトを訪問した。アラファトはムバラク大統領と会見し、ア

バノン国軍(その内実はファランジスト党軍)はシーフ山岳地帯を支配下におこうとしたが、イスラム・ドルズ派(人口三十万)軍は、シリア軍に支援をうけて、ファランジスト軍を完全に打ち破り、シーフ山岳のキリスト教共同体・村八十近くを解体し、シーフ山岳に支配地を確立したのである。ベイルート西方では、パレスチナ解放戦線と連携していた、スンニー派(人口百万)のムラビトーンがイスラエル軍により壊滅的な打撃を受け、とつて変るようにして、シリア派(人口百万)のアマルが「レバノン国軍」と対決し、進出して来ている。

イスラエルのレバノン安定化は失敗に終わったばかりか、イスラム共同体主義、イスラム原理主義のレバノンでの登場をもたらしたのである。「宗教戦争」ともいふべき側面が深化しつつある。

イスラエル国家の守護者としての米帝・レーガンのみならず、ファランジスト・マロン派キリスト教国家を防衛し、レバノンでの権益を温存するため、フランス・ミユッテランとイタリアも派兵したのである。とりわけ、米帝は「世界最強」といわれる戦艦ニュージャージーを派遣し、海兵隊を増強し、砲撃をくわえるなどして、レバノンのイスラム各派と対決する姿勢を強めたのである。

83年10月23日の「イスラム聖戦機構」による、ベイロートの米・仏軍司令部爆破は、こうして米・欧帝国主義の動向に対する正面からの対決であった。本年に入り、

ラブ民族主義||国家主義との政治的連合の方向を露にした。それは、エジプト―サウジ―米帝との政治的妥協態勢により、いわば、キャンプ・デービッド体制の枠組を承認し、それをヨルダン川西岸や、ガザ回廊に適用させようとするものである。

この方針採用の背景にはイスラエルによるヨルダン西岸への入植への危機意識がある。既に、西岸地域の半分近くの土地に入植が進んでいるといわれる。この入植を阻止しパレスチナ・ミニ国家を当面めざそうというのがアラファトの意図であり、その前提としてエジプト、さらにはヨルダンとの関係を修復し、イスラエル国家の存在を認めようというわけである。84年1月の第四回イスラム諸国会議機構(ICO)はエジプトの復帰を決定したのは、こうした方向にそうものであった。

アラファト議長によるレーガン提案―フェズ憲章をテコとするミニ・パレスチナ国家建設路線は、従来の武力解放路線からの大転換であり、内部対立が生じるのは不可避であった。とりわけ、主流派たるファタハ内に、レバノン南部での戦いの敗北についてアラファト議長の指導にその責を問う部分が増え、シリアの後押しにより、戦闘へ拡大していった。

アラブ保守派との政治的妥協に走るアラファト議長への批難は、充分な正当性があるが、同時に、シリアがなぜアラファト追い落しに全力をあげるのか、その根拠を

知る時、反アラファト派の動向にも、問題なしとはいえない。

II アラブ民族主義の分解とPLO

アラブ諸国の民族主義は、反帝国主義、反シオニズムを要として、軍官僚をにない手として、対イスラエル戦争を発展の契機として来た。そして、彼らはナセル主義者として、バース党に結集し、国家権力を握り、おりの石油資源の価格上昇に乗りながら、近代化路線をつき進んで来た。この〈近代化〉による富と権益を独占したアラブ民族主義者達は内実では民族国家主義者に変貌しつつあった。

■アサド—大シリア主義の露出

シリア空軍出身のアサド大統領は軍事クーデターにより権力をにぎった経緯もあり、自らの出身母体である、アラウィ派で政権を固めたのである。シリア派に近いこのアラウィ派はシリアでは少数派にすぎず、アサドにとって、その弱い国内支持基盤を強化するためには、アラブ民族主義—バース党の盟主として、一方で、レバノンに対する大シリア主義と他方でイスラエルに占領されているゴラン高原の奪還を至上目的としているのである。その為に、アサドは、ナセルにならって、ソ連と軍事

的な政治的分裂状態が続いていることが望ましく、それを取りひきのカードとして、対米、対イスラエルとの交渉により、ゴラン高原をとりもどすことが、かくされた戦略になっているのだ。

■PLOの支配をねらうアサド

だから、今回もPLOが、ベイルート撤退後、ただちに、シリア経由で、ベツカー渓谷に入ったのであったが、シリアは、イスラエルとのゲリラ戦をいどむPLOに、退去を命じ、再、再度、その野望を露わにしたのだった。だからこうした、シリアの目論見を、PLO各派は充分把握しているはずであり、であるが故に、PFLP（パレスチナ解放人民戦線議長ヨルジュ・ハバシユ、ギリシャ正教徒）やDFLP（パレスチナ解放民主人民戦線、議長ハイフ・ハワトメ、キリスト教徒）は、この内紛に対して中立的立場をとり、調停工作にあたらうとしたのであった。

（一九七四年以降、ハワトメは「ミニパレスチナ国家」構想を支持した。ハワトメは、ミニ・パレスチナを橋頭ほにイスラエル、ヨルダンを含むパレスチナ全域の革命・共産主義化をめざし、さらに中東各地に拡げようとする革命戦略を打ち出していた。それに対し、ハバシユは「敗北主義」として非難し、サイカ（シリア系）と共に「拒否戦線」を結成した時期があったが、七六年のレバ

的関係を深めながら、アメリカにアラブでのシリアの支配的役割を認めさせようとしている。アラブ内部に対しても、パレスチナ解放・イスラエルとの直接対決という「アラブの大義」を切り札に、サウジ、リビアの両石油産出国の双方から、数十億ドルの資金を得ているといわれる。

アサドはその急進主義の装の下に民族国家主義者の実体をかくして来たが、そもそもシリア・バース党の分裂は、67年のアラブの中東戦争の敗北時に、ヨルダン王政が国内のパレスチナ解放戦線に大弾圧・虐殺攻撃に出た時、シリア陸軍はパレスチナ支援に出勤したが、アサド指揮下の空軍が動かなかったことに始まっているのだ。

さらに、一九七六年—七七年の、レバノン内戦時において、レバノン左派とPLOの連合軍がフアランジスト軍を圧倒し、レバノン全土を勢力下におこうとした時、シリア軍は全面的に介入し、レバノン左派とPLOの支配地域を、全土の三分の一におさえこんだことほど、シリアの意図を明白にしたものはない。

シリアにとって、レバノンに左翼政権が成立することは、自らの大シリア主義や、バース党の独裁的支配にとって不利であるというばかりでなく、なによりも、対イスラエル、そして、対アメリカの関係を、これ以上悪化させてしまうという意味で、認められないのである。

シリアにとって、レバノンに自国の意のままになるよ

ノン内戦後には、再度、PLOの統一がめざされてきていた。

イスラエルのレバノン侵攻によるPLOの軍事的弱体化を機に、シリアはファタファ派へ直接介入した。シリア系のサイカがちよう落した現在、ファタファ派内左派に影響力を増大させ、PLO全体を自らのコントロール下におき、自らを「アラブの大義」の守護神に高め、対米、対イスラエルの交渉力を有利たらしめようというわけである。このアラファトを政治的に失脚させるという点でのみ一致した、ファタファ左派とシリアの連合は、パレスチナ解放運動にとって、危険なカケである。

■イスラム原理主義の台頭

バース党によるアラブ民族主義「アラブ社会主義」は、すでに、アラブ国家主義へと転換しつつあるのだ。PLO各派は、これに冷静に対峙し団結を強化しなければならぬ。パレスチナ解放運動PLO各派にとって、アラブ民族国家主義が、自らの存立基盤に解体作用をもたらす前門の虎ならば、後門の狼は、イスラム原理主義である。一九七九年以降、イラン革命に影響をうけた、イスラム原理主義が急速にアラブ諸国に拡がりつつあるのだ。イスラム原理主義は、アラブ民族主義（かつてのナセル主義—バース党）が、結局、石油産出国が産みだす富を近代化の名により、独占し、それが、旧来の「イスラム

共同体」を解体しつつ、貧富の差が拡大し、社会的権利の拡大をおこなおうとしたことに対する下層大衆の抑圧された意識に依拠している。

西欧帝国主義のアラブ諸国への経済的侵略、とりわけ戦略的資源—石油—を手中にせんとするアメリカ帝国主義の世界戦略に対して、反帝をとなえていたアラブ民族主義者が、近代化路線・富国強兵のブルジョア路線へ踏み出し屈服していった時、その「近代化」による伝統的共同体の崩壊に直面した大衆が、イスラム共同体の復権—イスラム原理主義をかがげて共同体ぐるみで対抗することは、きわめて自然な団結の形態である。とりわけイスラム教は、生活規範の体系として現世におけるイスラム共同体の実現を究極の目標とする宗教としてあるが故に、イスラエルとの五回の戦争に敗北をつづけ、今また石油利権や国家権力の独占者と化したアラブ民族主義指導者への不信をふくめて、大きな位置を占めはじめているのだ。サダト暗殺、アサドへの国内的対決、米仏軍司令部爆発、クエートでの事件と連続するイスラム戦士の闘いのうねりは、今後ますます歴史的意義を増していくと思われる。しかし、イスラム原理主義は、コーランを唯一の規範とする宗教的運動であり、マルクス主義とは、反帝国主義という点では一致でき、それゆえ共同戦線を組みうるのであるが、社会や人間の基本的理解において激しい対立関係にある。

ともいうべきナチズムにより、アウシユビッツ等で、大虐殺されたユダヤ人のイスラエル建国が、西欧米帝国主義の中東支配の先兵の役割を任わされたところに「分轄統治」の悪らつきとユダヤ民族の歴史的悲劇的位置があらわれているのだ。

ヨーロッパに流出していたユダヤ人たちは、イギリス、フランス、アメリカ等において、金融独占資本グループの一面にくい込んでおり（イギリス、フランスのロスチャイルド家、アメリカのデュポン等）、東欧や、ソ連のユダヤ人に対して、シオニストとしての彼らが、建国の指導権をにぎった。とりわけ、一九四八年四月九日、シオニスト組織「ハガナ」「イルグン」の武装組織が、エルサレムに近いデイル・ヤシン村を襲い、村民二五〇人を皆殺しにした。これを機にパレスチナの農民層は、恐怖からパレスチナの地から、難民となって流出してしまう。（その数、九四万人といわれる。最終的にイスラエルの占領下に残ったのは、わずかに五万人）パレスチナ人はユダヤ人から侵略されたばかりではない。四九年、ヨルダン川西岸を、ヨルダンが併合したのである。（六七年戦争以後はイスラエルの占領下へ）。

ユダヤ人は、ここではかつてのナチスと同じく、人種差別、宗教差別のシオニストに転落したのであり、その拡大主義は、パレスチナ人にとって断じて認められるものではない。

■イスラムにいかに対処するか

イラン革命において権力をにぎった彼らが、モジャヘディンなどの左翼運動に加えた大弾圧、圧殺行動は、決して偶発的なものではない。反帝国主義、反資本主義で一致しても、その内実としての反近代主義が、復古主義—イスラム主義か、社会革命—社会主義かをめぐる対立は、簡単には融和可能ではない。

ロシア革命における、スルタン・ガブリエフや、インドネシア革命のタン・マラカは、マルクス主義側が、イスラム主義から学び、イスラム大衆をひきつける戦略の必要性を、明らかにして来ているが、パレスチナ解放運動は、イスラムの中心に在るだけ、イスラムと対峙し、止揚する道を切り拓かなければならないのだ。

Ⅲ パレスチナ解放運動

パレスチナ問題の根本責任は、自らの「ユダヤ人問題」（—民族差別問題）を何一つ解決することなく、イスラム教の聖地であるパレスチナの地に、排他的「宗教国家」の成立を後押しし、中東の「分轄統治」を目標だ帝国主義諸国にある。そしてソ連も、国内の「ユダヤ人問題」を解決するものとして「イスラエル建国」を支持したことに於いて同罪である。西欧帝国主義の排外主義の集約

■PLOのユダヤ民族への対応

「パレスチナ国民憲章」（一九六七年）はいう。

第六条 シオニストの侵略開始までパレスチナで正常な生活を営んでいたユダヤ人はパレスチナ人とみなされる。

第九条 武力闘争はパレスチナ解放のための唯一の手段である。

第三〇条 ユダヤ人は単一の民族ではなく、彼らは所属している国家の市民である。

この憲章第六条は、六七年の同七条では「パレスチナ生まれのユダヤ人は……」となっていた。そして、「シオニストの侵略開始」を一九四七年（イスラエル人65万）とするか、一九一七年のバルフォア宣言時（同518万）とするかで、ユダヤ人（現在二〇〇万）に対する関係の内実が大きく分れる。

現在に至るまでPLO各派は、DPFLを除き、イスラエル人（ユダヤ人ではなく）を、民族としては一切認めない。

アラブ民族解放運動が、ユダヤ民族主義に一切の寛容性を持たないところに、事態の深刻さがあらわになっている。

ここで我々は、帝国主義勢力の中近東支配の先兵の役割をはたすイスラエルの政治的レベルでの問題を区別し

統一して把握しなければならない。

■国家をもたない民族

歴史的経過からいえば、パレスチナの地で、ユダヤ人が国家を持っていたのは、BC五八七年までの約一世紀とBC一四二年からBC六三年の約一世紀にすぎない。それ以降、ユダヤ人は中東と地中海方面に「ディアスポラ」を離散し、各地にユダヤ社会を作っていたのである。イギリス帝国主義の中東分轄支配政策の一環として一九一七年の「バルフォア宣言」が出された時、パレスチナの地では、アラブ人とユダヤ人は、基本的には平和に共存していた。それに対して、キリスト教世界では、一〇九五年、十字軍進軍開始による宗教的興奮の中で、ユダヤ人町への殺人と略奪が始まり、一方でユダヤ人の集団的、物理的隔離手段としての「ゲットー」が形成され始め、他方でフランス、ドイツを追放されたユダヤ人は、オランダ、ポーランドに移り、スペインのユダヤ人は、パレスチナをふくめたイスラム教地域へ向かい、温かく迎えられたという。そして、一九世紀末のロシアの「ポグロム」の排せきを受ける内から、オデッサの地で、シオニズム（ヘルツルによって組織化）が、登場するのである。

■ロシア革命とユダヤ人問題

社会主義」にスターリニズムが勝利したことは、マルクス主義の解決能力に疑問符をつけるものであった。革命ロシアにおいて、ユダヤ人差別が様々な形で再生し、集団化の過程で多くの民族の消長をめぐる深刻な事件が生じた時、シオニズムが東ヨーロッパとロシアにおけるユダヤ人を結集させたのである。ソ連は、自らのユダヤ人問題を、イスラエル建国を承認し、ユダヤ人の移動を認めることで「解決」したのである。

■「ユダヤ人問題」の解決とは

我々はすでに、国家成立の端緒においては、ある民族による他民族との対立・支配をめぐる関係——対外関係を重視せざるをえないことを明らかにしてきた。共同体内部の、生産力発展にもとづく自己分解から国家成立を説くわけにはいかないのである。ある民族が、他の民族を被支配・被抑圧民族として統合することにより、自らを支配民族・国家権力の担い手として確立する側面を見のがすわけにはいかない。とりわけユダヤ民族は、流浪する民族として、「共同体と共同体の間に発生した商品交換」、「商人資本・高利貸資本の担い手」として、他の民族体と「融和」することなく存在してきた。支配民族共同体から閉め出されることにより、民族的骨格を保つばかりか、資本主義に適応した存在形態を保ってきたのである。こうしたユダヤ人問題の解決は、民族問題の根底的止

次に我々は、シオニズムが東欧・ロシアを基盤にしていくこと、すなわち、ロシア革命が、ユダヤ人問題をどう解決したのか、革命と民族主義をめぐる問題を、視野に入れざるをえない。

東・西ヨーロッパにおいて、支配的民族的共同体から疎外され、差別されたユダヤ人は、そうした近代的共同体——民族主義自体の止揚をめざす——革命派の道をとるか、自ら民族的基盤の形成をめざす——シオニズムの道かのいずれかの道が、厳しく対立しつつ、拮抗していたのである。

マルクス、ローザ、トロツキーが世界革命——民族主義の止揚に力点をおくに十分な背景があった。

（ローザ、トロツキーにおいて、民族主義に対する過剰といえるまでの嫌悪は、ヨーロッパ民族主義が排外主義であり、抑圧民族の支配権の主張だととらえたばかりではなく、被抑圧民族たるユダヤ人の民族主義における「選民意識」が他民族に対する「裏返し」の排外主義を内包していることに気づいていたせいでもあった。）

こうした民族主義——とりわけ、差別され抑圧されながら、逆に選民として自らを「差別」するという民族主義——の極限的存在たるユダヤ民族主義の止揚をめぐるマルクス主義か、シオニズムかが問われたのである。しかし、マルクス主義側からする決着たるべきロシア革命において、ロシア民族主義の変種にほかならない「一國

揚——国家の止揚を射呈に入れた連続革命の課題なのである。

まさに民族と国家をめぐる、数千年の根底的矛盾が、パレスチナ人の背に負わされているのだ。だから、パレスチナ問題をいかに解決するかは、人類解放の難所といえるのであって、それが単に、支配民族と被支配民族との関係における逆転にとどまるならば、「ユダヤ人問題」は存在し続ける。

イスラエルに対する軍事的勝利・政治的勝利を通して、イスラエル国家のシオニズム的性格を解体し、パレスチナの地から民族差別を追放すれば、それは同時に、アラブ全域における社会革命の引き金になるであろうし、米・欧帝国主義やスターリニズムへの痛打——民族差別への大打撃・民族主義の止揚への大前進なのである。

■パレスチナ解放闘争の強化こそが

だが、歴史的現実はず、パレスチナ人がその革命の軍事的・政治的根拠地を、いかなる形で再確立するか、にかかっている。ヨルダン西岸やガザ回廊のみならず、アラブ全域において、アラブ保守派やアラブ民族国家主義者に引きまわされずに、解放運動の大衆的基盤を強化することが緊急の課題となっている。しかも、抬頭するイスラム原理主義と競合しながら、その任務をやりぬかなければならないだけに、困難に満ちた闘いなのである。

イスラームと権力

(寄稿)

北 条 倫

イスラームの特徴—政教一致

イスラームは今日のキリスト教や東アジアの宗教と異なり、精神世界にとどまらない生活・文化の全体を含み込んだ包括的宗教であり、また政教一致を基本原則とする政治的宗教である。それはユダヤ教およびキリスト教を生み出したセム族の一神教の風土から生まれた宗教である。一面ではアラブ、コライシユ(予言者ムハンマドの属する部族)といった民族・部族主義的性格を残しているが、反面人間世界をコーランとスンナ(ムハンマドの範例・慣行のことであり、一般に正しい伝統、ムスリムの守るべき正しい基準を意味する)に帰依しシャリーアを遵守するムスリムとそうでない異教徒に二分するようになり、極めてコスモポリタン、トランスナショナルな性格も有している。アラブ・イラン・トルコのイスラーム系三

大民族以外にも、東南アジアからブラックアフリカにかけて六・七億の信者を有する世界的宗教であり、現在なお信者を増やしつつあるエネルギーな宗教である。

イスラームの民衆的基盤

この宗教が中世サラセン帝国の強大な権力の庇護の下に今日の勢力の基礎を築きあげたことは言うまでもない。しかしムハンマド以後千数百年のイスラーム世界史の中では、オスマン帝国・ムガル帝国のような例を除くと、イスラーム圏を大きく包括する巨大帝国の統治時期は短かった。むしろ、群小国家の乱立や無政府状態さらには非イスラーム勢力の支配下にあつた時期の方がはるかに長かった。しかも、それら新来の異教徒支配者をまたたく間にイスラーム化し、その宗教勢力を確実に大きくして来た歴史を思えば、権力とは別次元の民衆イスラームの強さ

というものに注目しないわけにはいかない。例えば、公認の正統イスラーム信仰から見ると多分に神秘的異端的要素を持ったスーフイーと呼ばれる神秘主義教団が多く存在するが、これこそ今日のインドやインドネシア、さらに中央アジアやブラックアフリカにおけるイスラーム伝播の原動力であつた。このスーフイーに象徴される民衆イスラームの強さこそ、常にイスラームの原点回帰を希求する原理主義運動の民衆的基盤であり、時の政治権力との間に緊張を生み出し、また西欧文明Ⅱ「近代化」の流れに對するイスラーム的反発の原点である。

一切を規制するシャリーア

イスラーム信仰の核心はシャリーア、つまり神の定められた真理の法に従つて社会的・政治的に生きることにある。シャリーアとはムスリムの社会生活を具体的に規制するもので、その内容は浄め・ごんげ・礼拝・ザカート・断食・巡礼・葬制などにかかわる「儀礼的規範」から、婚姻・離婚、親子関係、相続、契約・売買、訴訟・裁判、犯罪と刑罰、戦争などの公・私両法にわたる「法的規範」をも含む包括的なイスラーム法のことである。従つてイスラーム信仰を完成に近づけるためには、シャリーアの遵守を受容させる公権力と政治組織が要請されることになり、ここにイスラーム正統性における宗教と政治の有機的關係が生じる。すなわち、イスラーム社会における公権力は民

衆支配の正統性をシャリーアの遵守におかざるを得ず、それが政治権力の独立・合理化を志向して世俗化を進めると、必ず民衆イスラームの反撃を受けることになるのである。

エジプトのムスリム同胞団の創始者であるハサン・アルバンナーによると、イスラームは、「信仰と礼拝、祖国と民族、法と文化、寛容と力」であり、人間生活のすべての面にかかわる全包括的体系である。このようにイスラームが生活そのものであるが故に、西欧化Ⅱ近代化の大波の中で疎外感を深めるムスリムの拠り所となり、政治運動へと発展し、西欧思想・文化との対決軸となるのである。

近現代におけるイスラームの対応

近現代におけるイスラームの行動様式は、西欧思想・文化(キリスト教および資本主義的社會經濟組織を含む包括的なものである)の浸透に對して、一方では小ブルナシヨナリスト(軍人・官僚・インテリ等)を中心に宗教と政治の一定の分離による政治権力の合理化Ⅱ世俗主義的対応が生まれてくるのに對し、他方では素朴な原理主義的イスラーム覚せい運動による「全否定」が生まれてくることは容易に理解されよう。宗教と政治の關係のとり

方においては折衷的な中間形態は様々であるが、その両極は世俗主義と原理主義である。

まず世俗主義であるが、これは宗教観念の薄い日本人や近代西欧合理主義の原点たる宗教革命を経験しているヨーロッパ人にとっては理解しやすい対応であろう。すなわち、宗教と政治とを分離し、宗教をひとまず個人の精神世界に封じこめた上で、西欧に範をとった合理的な国家組織を樹立し、資本主義的であろうと「社会主義」的であろうとまたいかなる中間的諸形態をとろうと、とにかく産業化を権力主導でおし進めていこうとするものである。原則として人民主権の共和国形態をとり、シャリーアは神からの授かりものではなく、「人間の創り出したもの」と考える（原理主義者から無神の徒と非難されるゆえんである）。政治権力の行動様式およびイデオロギーはイスラムから自由であるべきとし、聖職者の政治過程における役割を無視する。民衆レベルのイスラム的基盤を掘り崩そうとし、スーフィー教団を迷信の徒として抑圧するのは当然の推移であろう。

世俗主義の典型であり相当の成功を収めたケースは共和国トルコである。トルコにおいて成功したのは、イスラム中枢部（アラブ世界）からやや離れた所に位置しまた歴史的にも遅れてイスラムとかがわったトルコ人の民族的特殊性、および、第一次世界大戦直後の敗戦国トルコの「国家存亡の危機」という時代的特殊性の産物と

スク（イスラム圏では最も古い伝統と権威を有する神学・法学の殿堂）の法学者やシーア派の聖地イランのコムのアヤトラー（上級宗教指導者の称号）の政治過程への登場が要請されるゆえんである。

今日この原理主義の基準に近い国は、スンニー派ではサウジアラビア（この国のサウダ家専制支配の正統性の根拠は、この家系が十九世紀末のアラビア半島におけるイスラムの主流ワッハーブ派の正統継承者であるという点にある）、リビア（この国の特異なポピュリズムはその原点をウンマへの回帰にしている）、パキスタン（この歴史的民族的基盤を持たない宗教的合成国家は、イスラム以外に国民統合の正統性はなく、共和国の形態はとりつつも最近とみにイスラム復古現象が目立つ）などであり、シーア派にあつては言うまでもなく聖職者ホメイニの率いるイランである。

原理主義運動の強さ

ここでわれわれが注目すべきは、中世末から近世にかけて西ヨーロッパで生まれた市民社会にその源泉を有する合理主義文明を近現代史の主流と考えるならば、「常識的な」対応と見られる世俗主義に生彩がなく、わずかとトルコ一国においてのみ限定的な成功しか得ていない、しかもそれはまだ歴史の検証に耐えていないという現実である。それに対しイラン革命からも窮える民衆イスラム

かんがえられる。第二次世界大戦後の現代トルコでは、軍部・官僚・商工ブルジョアジーといった世俗主義支配集団と民衆イスラムの角逐抗争が最大の争点となつていく。シーア派の民衆イスラム運動によって打倒されたイランのパールレビ王朝の二代のシャーは、帝制という政治形態をとつてはいたが、トルコの世俗主義に範をとつた国作りを進めていた。

シャリーアが絶対の原理主義

次に原理主義（イスラム・ファンダメンタリズム）においては、社会の支配エリートは絶対に敬けんなムスリムでなければならず、国家全体の法になるのは「神から授けられたシャリーア」のみというのが大原則である。従つて正統な権力形態はスンニー派にあつては神の代理者たるカリフ（厳密に言うとは神の予言者ムハンマドの代理者たるイスラム共同体ムハンマドの統率者たるカリフ）であり、シーア派にあつてはムハンマドの正統後継者であるアリーの子を引くイマーム以外にはないということになる。ただカリフやイマーム支配の即現実化は不可能であるが故に（とりわけシーア派のイマームは現世には登場しないことになつていく為、窮極の理想ではないが）、望ましい政治形態は聖職者（イスラム法学者）に多くの政治的権能を付与し、できる限り政教一致の原則に近づけようということになる。エジプトのアズハルモ

の原理主義運動の強さである。エジプトを中心にアラブ世界でムスリム同胞団による原理主義運動が強固な民衆的基盤を持つて、ややもすれば世俗主義の方向に傾きがちな権力者の足下を激しくくきぶつていく現実である。この地域にとりわけ目立つ社会的不平等の是正という人民の欲求は十分に考慮しても、二〇世紀の現代においてコーランとスンナに忠実たれと説くのみで、何ら近未来の政治的展望を明らかにしていない原理主義者達が社会的激動の策源たりえている現実である。

トルコにおける世俗主義の成功と危機

トルコ民族はかつてユーラシア大陸中央部から西南部において縦横の活躍をした、天性尚武の気風を持ったエネルギッシュな民族であり、十一世紀以降インドも含めた西南アジアにおけるイスラム拡張の主要な民族的担当者であつた。しかし、この民族はイスラム主流のアラブ人と比べると、イスラムとのかかわりにおける外在性は否定できない。それは同じ非アラブのイラン人がシーア的転回をする中でイランナシヨナリズムを維持したのとはやや違い、常に征服民族として他民族に接してきたトルコ人の強烈なナシヨナリズムが、コスモポリタンのな性格を基本に有しつつも否定しえないアラブ主義（その

端的な例はイスラム圏におけるアラビア語至上主義であり、預言者ムハンマドの属する部族・家系に対する異常とも言える尊崇である）を持つイスラムとの完全な合一を阻んだものと思われる。

オスマン帝国の隆盛

トルコ民族の隆盛の極点はアジア・ヨーロッパ・アフリカにまたがるオスマン帝国であった。この帝国はアラブ系イスラム諸王朝と同様スルタン・カリフ制という伝統的支配の型をとってはいた。しかし、キリスト教徒ヨーロッパ人を多数包摂するとともに、彼らのエネルギーを特異な形態で帝国の枠内に体制内化するのに成功したが故に、ヨーロッパ的色彩を色濃く持ったイスラム国家であった。十五世紀以来この国の権力中枢部にはスルタンの家内奴隷とも言おうべき世俗的エリート集団が形成されており、行政官僚とイスラム聖職者との機能分離（「聖職者の官僚化」）が相当に進行していた。十九世紀衰弱著しいオスマン帝国がヨーロッパ列強によって分割される危機が続いたときには、タンジマートと呼ばれる国政改革が行われ、軍制・税制の改革、行政機構の中央集権化等が進められ、西欧文化の導入や神秘主義教団の追放なども行なわれている。トルコ人の性格は「宗教においてムスリム、文化においてトルコ、文明においてヨーロッパ」と言われるように、決してイスラム一色では描

性に基盤を有する民族におき、イスラム受容以前の中央アジアの草原遊牧時代にさかのぼるトルコ民族の伝統においた。

ケマルによるトルコの近代化

ケマルとその信奉者達はトルコ近代化のモデルを欧米にとり、できるだけ公的レベルからイスラムを追放しようとした。その具体例はスイス民法典の導入（これはシヤリーアの否定を意味する）、コーランのトルコ語訳、アザン（モスクから信者に礼拝の時刻を告げる呼びかけのこと）でのアラビア語使用の禁止、ローマ字による新トルコ文字の採用（これまでトルコ語はアラビア文字で書かれ、宗教に関するかぎりすべてアラビア語によってなされていたのであり、アラビア語の修得はインテリたる第一条件であったのだから、これらの措置はトルコ人のアラブコンプレックスを払拭することになったとはいえず、トルコ社会に革命的衝撃を与えたはずである）、宗教的儀礼の公共の場での禁止、シヤリーアに基づく宗教法廷の廃止、タリーカと呼ばれるイスラム神秘主義（「スーフィー」）教団の禁圧、ムスリムトルコ人の象徴とも言われたトルコ帽着用禁止、ヘジラ暦（「イスラム暦」）の廃止と西洋暦の採用などである。これらの措置は民衆の意向を考慮することなくはなはだ権力的に行なわれており、ケマル主義者の非イスラム的世俗権力志向の並々

ききれないのである。

ケマル革命とトルコ共和国

オスマン帝国は第一次大戦においてドイツ側に立って戦い完全なる敗北を喫した。帝国は解体され人民は疲弊のどん底にあったところへ、西部アナトリアに領土を拡張しトルコ人への積る恨みをはらさんとするギリシヤの侵略を受け、まさに「国家・民族存亡の危機」に立たされた。この「危機」を救い、「国家の独立と名誉」を守ったのは、イスラムではなく、トルコナシヨナリズムに精神基盤をおいたケマル・アタチュルクの国民革命であった。ケマルは苦しい対ギリシヤ戦争の中においても、「征服されざる民族」の誇りと名誉に訴え、イスラムに救いを求めはしなかった。彼は青年トルコ党の精神を引き継いだ精力的なナシヨナリストであり、宗教から自立した強力な国家と軍隊、そして近代化された産業国家トルコを希求したのである。

ケマルによってうちたてられた新生トルコ共和国の大原則（支配政党である共和人民党の綱領）は、共和主義・民族主義・革命主義・人民主義・国家資本主義それに世俗主義（「俗権主義」）であるが、それらの中にあつてとりわけ重要な原則は、権力の宗教および聖職者からの制度的自由を意味する世俗主義である。彼は国家の正統性を「スラムという宗教ではなく、領土と言語の共通

ならぬ覚悟を示しているが、また同時にトルコ民族主義のアイデンティティーにとって異端と見なされたギリシヤ人・アルメリア人キリスト教徒およびクルト人分離主義者に対しては、大量虐殺を含む無慈悲な抑圧措置がとられた。

世俗主義断行の不成功

ケマルによって断行された民族主義に立脚した世俗国家の構築は成功し、宗教に代る新しい正統性の原理が確立されたようにみえるが、第二次大戦後のトルコの現状を観察すれば、いまだそれが完全に成功したとは言えないことを実証している。もともとトルコにおいては民衆イスラムの神秘主義教団「タリーカの勢力が強かったのであるが、これはイスラム受容以前のトルコ人固有の信仰であったシヤーマニズムとイスラムの結合した「民俗イスラム」とでも言うべき異端宗派である。それはオスマン帝国の時代も共和国になつてからも一貫して抑圧されて来たのであるが、実にしぶとく民衆の間に根をはり続けているのみならず、勢力を伸ばしさえしているのである。この民俗イスラムは度重なる抑圧の中でシヤ派の傾向を帯びているものも多く（シヤ主義の基本精神は殉難の嘆きである）、その一つがアラビーと呼ばれるシヤ主義の一派である。余談ながら、アラビー派はシリアが中心でシリア人口の一割前後を占めている。両大戦

間のフランス統治時代にフランス植民地政府がとつた多数派スンニーに対する分断統治策として、多くのアラビ人が植民地政府の軍人・官僚に採用された。その名残りが今日にも続き、シリアバース党の幹部・軍將校団やエリート官僚の大半がこのアラビーに占められ、人口の九割を占めるスンニー派を排除している。当然のことながらムスリム同胞団にとって仇敵である。このアラビー派の国家占有こそシリアの社会不安の最大の原因となっている。

世俗主義軍部に対する民衆イスラム

第二次大戦後トルコのイスラムは明らかに復興の兆を見せており、共和人民党独裁の崩壊および野党と民衆イスラムの結合がその動きに拍車をかけた。軍部のクーデターによる軍政によってしか押さえることのできない左右のテロ合戦も、イデオロギーの対立に基づく政治的党派闘争という面も勿論あるが、主要には民衆イスラム対政府権力、民衆イスラムのスンニー派對シリア派アラビの宗教闘争である。今やトルコはケマルの遺志を最も忠実に継承している最強の世俗主義集団たる軍部の独裁によって、かろうじて社会秩序が維持されているにすぎず、軍部を核に結束する官僚・商工ブルジョアジーという共和国支配層世俗主義集団は民衆イスラムに包圍されている感すらあるのである。現代トルコの最大の内政課

題はケマル革命以来六〇年の歳月をかけて構築されてきた世俗主義国家と民族に基盤をおいた新しい正統性の原理を、東と南の国境の彼方から聞こえてくる原理主義運動の雄叫びを受けて活性化せざるを得ない民衆イスラムとの間に適切なバランスをとりつつ、いかにして守り抜くかにあるとされている。

イラン革命とシーア派原理主義

イランはほぼ単一民族国家であるトルコとは違って民族構成は複雑である。人口の六割前後を占める最大多数派のイラン人（いわゆるペルシャ人）以外にトルコ系のアゼルバイジャン人やトルコマン人、アラブ人、それに一貫してイラン中央権力からの分離独立を求めて止まないクルド人等がいる。ところが民族構成と宗教構成はパレルな関係にはなく、イラン人のほぼすべてがシーア派であるのに対し、それ以外の少数民族はシーア派もいればスンニー派もいる。イラン内政上の最大の攪乱要因は常に民族対立と宗教対立の様々な合成に帰因していると見てよい。

イラン人がイスラムの中でも少数異端のシーア派（ムスリム全人口の一割前後を占め、ほとんどがイランとその周辺に分布している。分派はないといってよいスンニー派）の予防反革命戦争という宗教的側面と同時にアラブ對イランの民族戦争の側面を強く持っている。イラクのサダム・フサイン大統領が国民の戦意を高揚させるにあたって「カデシアの勝利を想い起こせ」と叫んでいることは、まさにこの側面を象徴している。すなわち、ホメイニ師のイランにとっては宗教戦争であるが、アラブ（イラク）にとっては民族戦争なのである。

シーア派イスラムの特徴

イスラムはキリスト教における三位一体のような神と人の融合性を断固排斥し、ムハンマドは神の声を聞いた予言者としてムスリムから無上の尊敬を受けても、神とは厳然と区別する合理性を有している。それ故、ムハンマドの後継者たるカリフには、イスラム共同体（ウンマ）を統率していく能力を持った人徳者があなければよく、必ずしもムハンマドの血統を重視しなればならぬ必然性はないはずである。スンニー派はカリフをそのようなものと解釈し、ムハンマド以降の三代のカリフおよびウマイヤ朝のカリフを正統と認める。このスンニー派の合理主義から律法主義・カリフ権力の世俗化、さらには一般

一派に対し、シーア派はまた様々な分派にわかれるが、イラン人のシーア主義は最大勢力のロイマーマ派である（を信仰するに至った歴史的原因には、イランナシヨナリズムと密接な関係があるように思われる。イラン人はイスラムを受容する前にすでに千年以上に及ぶ歴史を有していた。アケメネス朝およびササン朝ペルシャは古代オリエント世界の覇者となり、高い文化を誇り、さらにゾロアスター教というイラン独自の宗教を持っていた。メッカ・メジナ辺りのアラブ人に比べ文化的には数段「先輩格」であったイラン人にとって歴史の転換点は六三五年のカデシアの戦いである。この戦いでササン朝ペルシャはアラブイスラムの軍門に降り、やがてアラブ人の支配下に入りイスラムを受入れる契機になったのである。イラン人はシリア人やエジプト人のキリスト教徒がイスラムに改宗したのに比べると、はるかに苦渋に満ちた状況の中で自らの宗教を棄て、征服者の宗教を受入れたのである。そしていったん改宗するや自らの過去の歴史を抹殺して、イスラム文化運動の中心をアラブからイランへ移し変えるほどアグレッシブなムスリムへと変身したのである。このイラン人の屈折した民族感情が、やがてイスラム世界にあつては少数派でありしかも受難者の悲痛に満ちたアリー党（シーア派のこと）のイスラムを受入れさせたものと考えられる。すなわち、イラン人のシーア主義は彼らの対アラブナシヨナリズムの宗教的表現

世俗的権力に対する妥協性が生まれてくる。これに対しシーア派にあつては、ムハンマドの後継者は彼の娘婿にあたるアリー以外には考えられず、またその後もアリーの血をひく者（イマームのこと）にしかこれを認めないという非妥協的な血統主義をとる。スンニー派がどちらかと言えばイスラム共同体（＝国家）の政治的統合を重視するのに対し、シーア派にとつてのイスラムは「靈性的共同体」なのであつて、宗教的権威は絶対的なものでなければならず、血統によるその裏づけが要請されるゆえんもここにある。宗教と政治の分離などということは考えられないことであり、公権力に対してはどうしても非妥協的になる。

政治・社会に絶大の権限

スンニー派が陽性で大様なところがあるのに対し、シーア派はその反対の性格を持ち、しかもアリーやホサインの殉難に対する民衆の宗教的感情がおりこめられた、いささかフアナチックな「受難の宗教」と言える。ホサインはアリーの次男であり三代目のイマーム、信者に推されてカリフに立つべくクーファに向う途中イラクのカルバラで競争相手のウマイヤ朝ヤジドの軍によつて惨殺された。千三百年昔のひとつの歴史的事件にすぎないのだが、シーア派にとってはこれほど決定的な契機はないとされ、千数百年間毎年繰り返しの悲劇を追体験し、

イラン革命

一九七七年～七九年のイラン革命（＝パーレビ王朝の倒壊）の根拠は、社会経済的なものとしては王政の腐敗と人民抑圧、野心的な「白色革命」の失敗、オイルガラ一の流入に伴う七〇年代高度成長の矛盾の表われである。都市と農村の較差増大、皇帝周辺の一部特権集団の異常な致富と高成長から疎外された都市下層大衆および伝統的なバザール商人の不満爆発などがあげられるだろう。しかし歴史的宗教的に見るならば、イランシーア派の伝統の中で何らの正統性も持たないパーレビ族がイスラム聖職者をないがしろにする中で、権力を私物化して致富に努め、外国勢力（アメリカやイスラエルのこと）と結合して専制権力の世俗化にまい進したことに對する民衆イスラムの否定宣告と言えるのである。シャールがトルコのケマルに範をとつて、ペルセポリスの神殿跡において壮大な「イラン建国祭」を行い、イスラム化以前のイラン民族の栄光を国民に想起させ、己の権力の正統性をアリア民族主義の地盤の上に打ち立てようと試みたことが命取りの原因の一つとなつたことはなんとも皮肉な話である。

ホメイニ派による権力の掌握

革命初期にあつてはフュダイン、モジャヘディンとい

己の信仰を再確認してきたのである。カルバラはシーア派最大の聖地とされ、敬けんな信者はその地に葬られることを理想とし、大祭ムハラーム月の十日＝アシュラはホサイン殺害の日を記念したものである。シーア派のイマームに對する崇拜心はその神格化と紙一重のところがあり、スンニー派から「神と人との厳然たる区別」というイスラム信仰の大原則に違背する異端と見なされることになるのである。確かに、アシュラ大祭時に数千の男達が上半身を裸にして鎖の束でわが胸を打ち、血を流したたらせて歩きながらホサインの名を叫び、その傍で黒づくめの女達がすすり泣いてイマームの殉難を偲ぶあの異様な宗教的高揚、また十字軍時代に己の宗教的信念から世俗の権力者を二〇〇年以上にわたつて暗殺し続け、アサッシンとして恐れられた過激シーアのイママイル派暗殺者教団の存在、等、穏健なスンニー派信者からは、シーア派は異端、となるう。

とにかく、シーア派においては「隠れイマーム」待望観念がベースとなつて、現実には絶対存在しないイマームに代る宗教的権威者たるイスラム法学者がその宗教解釈を通してムスリムを指導する伝統があつた。そして法学者を中核とした聖職者達はスンニー派の場合よりもはるかに大きな権威と影響力を政治と社会の両面で駆使して来たのである。

つた左派や旧モサデク派国民戦線の小ブルナシヨナリストが主役を演じる時もあったが、やがて革命のヘゲモニーがホメイニ師を中心とするイスラム聖職者とその支配下の宗教政党に完全に移つてしまつたことの中に、イランにおけるシーア派ムスリムの強さとイラン革命の本質がはつきりと表されているのである。ホメイニ師をトップに戴く宗教権力は、内にあつては左翼および小ブルナシヨナリストに勝利し、外にあつてはイラクとの戦争を3年にわたつて戦い抜いている。しかもかつては中東の憲兵と言われたアメリカ仕込みの国軍の全面解体という危機をイラクにつけこまれたにもかかわらず、この危機を革命防衛隊というイスラム民兵の力で耐えしのび、今や戦線をイラク領土に進める善戦ぶりである。

内政面ではシャリアに基づく政教一致の原則を實踐している。旧来の裁判所に代わつてイスラム法廷がシャリアに基づいて審理を進め、大統領も国会議長も聖職者が占め、前戦にあつては兵士を督戦し、後方にあつてはイスラム共同体の調停者として機能しているのである。イランは文字通り「聖職者国家」である。経済的には企業経営・技術管理の人材の払底、原材料・資金不足による操業停止、失業、物価騰貴等の困難がもう何年も続いているが、破局的な情況が来ている様子でもない。ほんの十数年前まではテヘランなど一部の都市を除けば貧しい自給自足経済の国であつたわけだし、乏しきを分ちあ

うイスラム共同体の相互扶助の精神がそれなりに機能しているであろう。最盛時の半分以下に落ちているとはいえ、日量二百万バレルの石油生産と年間二〇〇億ドル前後の石油収入がイラン経済にもたらす恩恵はすこぶる大きく、イラン社会経済の安定度は一般の予想よりは相当高いと言えよう。異民族の支配、破壊と殺りくの歴史を生き抜いてきたペルシャ商人の「したたかさ」が発揮されているともされているが、イスラムの宗教的高揚がそれを支えていることは否定できないだろう。

「偉大なカリスマ」ホメイニ師から見れば、シャーム期の繁栄などうたかたの夢にすぎず、イスラム支配と「近代化」との間に葛藤はない。彼は西欧文化はイランに不必要と言っており、西欧物質文明・技術文明を全く評価していない。七世紀のアリーやホサインの時代百％シヤリアに則ったウンマ共同体が「実現可能」な理想なのである。彼はシヤリアは共和政や立憲政に代りうるという確信を持っているが、実際に「神の法」の施行を可能にする具体的な法規や政治組織には何ら言及していない。シヤリアに忠実であれば世の中万事うまくいくというわけだから、驚ろくべき楽観論であるが、その楽観論が相当程度通用しているところが現在のイランの「不思議」なところである。

原理主義者による初の権力掌握

イスラム世界の原理主義運動を鼓舞するものであるから、世俗権力にとっては一大脅威となるのである。イラン革命の中東イスラム世界に及ぼす決定的重要性はこの点にある。

中東のみならずアジア・アフリカ等の第三世界の広範な地域で反帝国主義民族運動がぼつ興してすでに久しく、とりわけ中東ではそれがイスラムの活性化という宗教運動的性格を大なり小なり有していた。イラン革命も一時期バザルガンやバニサドルという人物が革命政府の枢要部にいたときは、これまでの中東型小ブルナシヨナリスト革命と同一線上にあるとも見られたが、今日の完全な宗教権力の確立は革命の性格を全く変えてしまったと言わねばならない。原理主義がはじめて権力を握ったのである。

中東を代表するナシヨナリストであるナセルやサダトらは、その権力獲得時に民衆イスラムと不即不離の関係をとったが、本質的にはそれを利用したのであって、イスラム運動が自らの権力主張をはじめやこれを激しく弾圧している。イスラム世界の中枢アラブでは、トルコのケマル革命のような徹底した世俗主義は存立不可能であり、イスラムとの融和は世俗主義と原理主義の間を行くモダニズム権力の正統性の基盤であるが、それはあくまで権力志向を持たない穏健イスラムとの融和でしかないのである。そしてスニー派イスラムには世俗権力と妥協する穏健な人々が多いことも確かだが、一方でイスラム運動は本性的に権力志向を持つから、その対立はしばしば抜差しにならないものとなる。イスラム宗教権力を確立したイラン革命は、シーア派の枠をこえて中東

松戸市栄町6の447 蒼志舎

定価 二百円